

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 3 1 日 現在

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,807,057,886	I 流動負債	1,933,452,712
現金及び預金	149,190,062	買掛金	1,351,909,072
売掛金	1,810,364,547	未払金	1,477,454
未成工事支出金	29,581,240	未払法人税等	83,108,000
貯蔵品	98,131,167	未払事業税	28,913,200
前払費用	9,674,700	未払消費税	100,424,800
短期貸付金	3,700,084,370	未払費用	116,614,526
未収入金	10,021,638	預り金	10,405,660
その他の流動資産	10,162	賞与引当金	240,600,000
II 固定資産	416,402,898	II 固定負債	51,995,850
(有形固定資産)	(62,984,159)	役員退職引当金	51,995,850
建物附属設備	43,748,201		
車両運搬具	947,642		
工具器具備品	18,288,316		
		負債合計	1,985,448,562
		純資産の部	
(無形固定資産)	(14,418,920)	I 株主資本	
ソフトウェア	12,796,170	1 資本金	90,000,000
その他無形固定資産	1,622,750	2 利益剰余金	4,142,798,849
(投資その他の資産)	(338,999,819)	別途積立金	600,000,000
投資有価証券	10,535,225	繰越利益剰余金	3,542,798,849
前払年金費用	297,208,000	II 評価・換算差額等	
差入敷金	12,642,735	その他有価証券評価差額金	5,213,373
長期繰延税金資産	18,583,179		
投資その他の資産	30,680	純資産合計	4,238,012,222
		負債及び純資産合計	6,223,460,784
資産合計	6,223,460,784		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

一. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
二. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
三. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている
四. 引当金の計上基準	
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準により計上している
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上している
役員退職引当金	役員の退職金の支給に備えるため支給見込み額を計上している
五. その他計算書類の作成の基本となる重要事項	
消費税の会計処理について	消費税は税抜方式により処理している

2. 貸借対照表に関する注記

一. 有形固定資産の減価償却累計額 313,704,633円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

一. 当期会計期間の末日における普通株式の発行済株式の総数 1,800株

4. 当期純利益 299,275,195円